

# 日本設備工業新聞

発行所  
 (株)日本設備工業新聞社  
 東京都渋谷区桜丘町10-13  
 〒150-0031 野元第1ビル  
 電話 (03) 3496-4774(代)  
 FAX (03) 3464-1884  
 info@setubikogyo.co.jp  
 (購読料郵税共) 年額8,000円

**TOTO**  
 きれいな除菌水のチカラで、  
 毎回手間なし除菌。  
**NEOREST**  
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

# スマートシティへ連携

## 国交省と経団連がトップ協議

国土交通省は十九日、東京・千代田区紀尾井町のホテルニューオータニで一般社団法人日本経済団体連合会(経団連・中西宏明会長)と懇談会を開催した。同省から石井啓一 国交相をはじめ幹部職員、経団連から中西会長を筆頭に役員が一堂に顔を揃えてトップ協議を繰り広げた。ITなどの最先端技術や再生可能エネルギーを駆使して省エネ・省資源化を徹底する次世代環境都市・スマートシティの実現へ一段と連携を強化することを確認した。

## 省エネ次世代環境都市実現へ

経団連は五月末現在で七十六社、製造業・サービス業などの主要な業種日本の代表的企業千三百別全国団体百九団体、地約し、政府や行政機関に迅速な実現を働きかけている。内外の広範な重要課題について経済界の意見を集約し、政府や行政機関に着実に実現を働きかけている。



ホテルニューオータニで懇談会

### 配管支持金具

**株式会社 アカモ**  
 配管支持金具の  
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## プラスチック循環で戦略案

### 中環審 海洋汚染・居住環境問題解決へ

中央環境審議会循環型社会部会は十一月十三日、東京・八重洲の大手町サンスカイルームで第四回「プラスチック資源循環戦略小委員会」(委員長・酒井伸一 京都大学)を開催し、基本原則や重点課題などからなる新戦略案をまとめた。海洋汚染や沿岸域居住環境などへの影響が懸念されている海洋プラスチック問題の解決に重点的に取り組んでいく。海洋プラスチックによる海洋汚染は地球規模で広がっている。とりわけ、海洋プラスチックが生態系に与える影響が懸念されている。この状況を踏まえ、海洋環境を保全する観点から六月に海岸漂着



物処理推進法が改正された。また同月閣議決定された第四次循環型社会形成推進基本計画では再生可能な資源への依存度を減らして再生可能資源に置き換えることも、使用された資源を徹底的に回収し、何度も循環利用する取り組みの柱としてプラスチックの資源循環を総合的に推進する戦略づくりを求めている。新戦略案は基本原則(3R+Renewable)や重点戦略、今後の戦略展開などで構成。重点戦略としてリデュースの徹底、効果的・効率的で持続可能なリサイクル、再生材・バイオプラスチックの利用促進、海洋プラスチック対策、国際展開、社会システムの確立、関連企業の振興、技術開発、連携協働などを打ち出した。

かけている。同時に政治、行政、労働組合、市民を含む幅広い関係者との対話を進めており、会員企業に「企業行動憲章」の遵守を呼びかけて企業の信頼確立に努めるとともに、各国の政府・経済団体・国際機関との対話を通じて国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化を図っている。当日の懇談会では同省が当面の重点施策を説明し、スマートシティ・コンパクトシティ、観光先進国の実現、国土強靱化、防災・減災対策、社会資本の整備、物流の生産性を向上などをめぐって活発に意見交換した。スマートシティでは太陽光や風力などの再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム、蓄電池や省エネ設備による都市システムを総合的に整備する。懇談会終了後、石井国交相があいさつに立ち「たいへん貴重なご意見をいただいた。スマートシティの実現に向けて強固に連携していく。コンパクトを明確化し、規範となるモデル事業を展開する。経団連の皆さまとの協力のもと民間から豊富なアイデアを募りたい」と述べた。続いて中西会長が「広範囲な議論ができて嬉しく思っている。スマートシティの実現は産業界にとっても死活問題だ」と述べ、積極的に協力する姿勢を示した。これを踏まえ、同省と経団連は Society 5.0のスマートシティ構想の実現に向けて連携を強化し、包括的なスマートシティのコンセプトを確定したうえで先進的なモデルとなるプロジェクト・地域を立案・選定する。備えるべきシステム・新技術を検討するとともに、収集するデータの分析・活用などで継続的に協力していく。新たに連携窓口も設置し、関係省庁との連絡・調整を行ういくつかの具体策をまとめる方針だ。

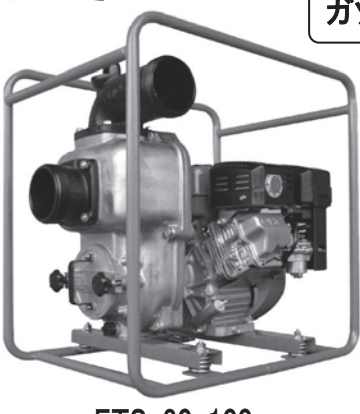
**TERADA**

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

## 非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

**大容量**



**株式会社 寺田ポンプ製作所**

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡